

令和 年 月 日

豊島区長 あて

事務所の所在地

法人名

理事長

⑩

要町1丁目区有地を活用した障害者の住まいを中心とする
施設整備運営事業応募書類の提出について

標記の件について、公募要項の趣旨を踏まえ、下記のとおり応募します。

1 法人名 _____

2 提出書類

- (1) 応募書類等提出書 本紙
- (2) 事業計画者連絡先 様式2
※本事業の事務担当者の連絡先を記載してください。
- (3) 法人定款 最新のもの
- (4) 法人登記事項証明書 原本
- (5) 理事会役員一覧 様式3
- (6) 評議員一覧 様式4
- (7) 法人事業経歴（沿革・概要） 様式5
- (8) 法人運営に関する理念・方針 様式6
- (9) 応募概要書 様式7
- (10) 法人事業報告書 最新のもの
- (11) 所轄庁の指導監査等における指摘文書及び改善報告書 最新のもの
※共同生活援助、短期入所または障害者の住まい運営のもの
- (12) 決算報告書類等 最近3年分
※貸借対照表、損益計算書、借入金明細書、資金収支計画書、
事業活動収支計画書、財産目録を含む
- (13) 第三者評価受審結果 最新のもの
※共同生活援助又は短期入所のもの（受審している場合のみ）
- (14) 就業規則、給与規定 様式自由
- (15) 職員の採用・退職の状況 様式自由

事業計画者連絡先

(フリガナ)		
法人名		
連絡先	(フリガナ)	
	担当者	
	部署名	
	住所	〒
	電話	
	F A X	
	Eメール	

※ 担当者は、事務的な連絡に対応できる方を複数名記入してください。

理 事 会 役 員 一 覧

法人名 : _____

役員名	他法人の理事状況※	法人(理事長等)との関係	役員になった日
1 理事長	有・無 ()		
2 理事 (施設長)	有・無 ()	施設長の資格 [有・無 (取得計画)]	
3 理事	有・無 ()		
4 理事	有・無 ()		
5 理事	有・無 ()		
6 理事	有・無 ()		
7 理事	有・無 ()		
	有・無 ()		
監事	有・無 ()		
監事	有・無 ()		

法人の理事になっていない場合

事務担当者等	有・無 ()		
--------	---------	--	--

※ 他の法人の理事等をしている場合は、他法人の理事状況の有に○をし、()に役職名を、その下にその法人名を記入してください(計画中也含め、複数の場合は全てで記入)。

※ 職歴等に建設業者等との関係がある場合、その状況を「法人(理事長等)との関係」欄に併せて記入してください。

評 議 員 一 覧 表

法人名 : _____

評議員名	他法人の理事状況※	法人(理事長等)との関係	評議員になった日
	有・無 ()		
	有・無 ()		
	有・無 ()		
	有・無 ()		
	有・無 ()		
	有・無 ()		
	有・無 ()		
	有・無 ()		
	有・無 ()		
	有・無 ()		
	有・無 ()		
	有・無 ()		
	有・無 ()		
	有・無 ()		
	有・無 ()		
	有・無 ()		
	有・無 ()		

- ※ 他の法人の理事等をしている場合は、他法人の理事状況の有に○をし、()に役職名を、その下にその法人名を記入してください(計画中也含め、複数の場合は全てで記入)。
 ※ 職歴等に建設業者等との関係がある場合、その状況を「法人(理事長等)との関係」欄に併せて記入してください。

法人事業経歴（沿革・概要）

法人名			
法人所在地			
理事長名			
設立年月日			
職員数		・常勤 名	・非常勤 名
沿革	日付	施設名・所在地	サービス種別・規模等
	年 月 日	(施設名) (所在地)	
	年 月 日	(施設名) (所在地)	
	年 月 日	(施設名) (所在地)	
	年 月 日	(施設名) (所在地)	
	年 月 日	(施設名) (所在地)	
今後の整備計画			

○ 今後の整備計画欄には、今回の公募にかかる計画以外に、今年度以降整備を予定している場合は必ず記入ください。

※ 沿革については、記載事項が多い場合は別添（様式自由、パンフレット等）でも可。

法人運営に関する理念・方針

項 目	内 容
1 設立の目的・趣旨	
2 法人の経営・運営に関する理念	
3 理念を具現化するための方策 (実施していること)	
4 その他	

応募概要書

法人名：

【1】本事業への応募動機、事業運営にあたっての基本的な考え方

--

【2】現在の状況について（基準日：令和6年4月1日現在）

①既存事業の実施状況

運営施設・事業等	施設数			事業継続年数
	都内の数	豊島区内の数	北区・板橋区・練馬区の数	
グループホーム				
【内訳】 短期入所併設 グループホームのみ				
短期入所 (グループホーム併設以外)				
指定一般相談支援事業				
指定特定相談支援事業				
障害者の住まい運営 (障害者総合支援法に規定されない)				

②都内の重度心身障害者（区分4以上）の受入れ事業所の状況（グループホーム、入所施設、障害者の住まい各3施設）

（1）グループホーム

施設名	所在地	定員数	区分4以上の割合(%)

（2）入所施設

施設名	所在地	定員数	区分4以上の割合(%)

（3）障害者の住まい（障害者総合支援法に規定されない形態）

施設名	所在地	定員数	区分4以上の割合(%)

③グループホーム・短期入所事業での第三者評価の受審状況と受審に対する考え方

--

【3】事業の予定について

①バックアップ予定施設（5施設まで）

施設名	実施事業	職員数	所在地	建設予定地からの距離等 ※1

※1バックアップ予定施設から建設予定地までのおおよその距離（km）および移動手段（車で30分、電車と徒歩で20分など）

②グループホーム、短期入所、指定特定相談支援事業以外で予定する事業

予定する事業	予定する事業の実績			
	実績の有無	実績数	事業継続年数	主な実施施設
	有・無			
	有・無			
	有・無			
	有・無			
	有・無			

【4】事業の予定について

①基本的な職員配置（採用や職種）、人材育成などについての考え方

--

②法人の正規職員の雇用状況等

平均年齢 ※1	平均勤続年数 ※1	離職率 ※2

※1 平均年齢と平均勤続年数は、直近の4月1日現在とする

※2 離職率＝令和5年度中退職者数／（令和5年度期従業員数＋令和5年度期中入職者数）×100%